

1 令和6年度 業務経費(附帯事務費)について

(単位：千円)

区分	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	令和9年度 予算額
畜産部門	2,944,483	2,915,037	2,885,886	0	0	0
畜産勘定	1,220,096	1,207,895	1,195,816			
補給金等勘定	144,723	143,275	141,842			
肉用子牛勘定	1,579,664	1,563,867	1,548,228			
野菜勘定	267,493	264,818	262,424			
砂糖勘定	154,869	153,320	151,938			
でん粉勘定	77,524	76,748	76,056			
合 計	3,444,369	3,409,923	3,376,304	0	0	0
縮減率(毎年度平均)		▲1.00%	▲1.00%			

(注) 特殊要因により増減する経費を除く。

2 令和6年度 一般管理費(人件費を除く)について

(単位：千円)

区分	令和4年度 予算額	令和5年度 予算額	令和6年度 予算額	令和7年度 予算額	令和8年度 予算額	令和9年度 予算額
畜産部門	106,097	102,912	99,824	0	0	0
畜産勘定	84,215	81,688	79,237			
補給金等勘定	17,210	16,693	16,192			
肉用子牛勘定	4,672	4,531	4,395			
野菜勘定	41,587	40,339	39,167			
砂糖勘定	55,749	54,076	52,506			
でん粉勘定	20,631	20,012	19,431			
合 計	224,064	217,339	210,928	0	0	0
縮減率(毎年度平均)		▲ 3.00%	▲ 3.00%			

(注)人件費、公租公課、事務所借料等、情報セキュリティ対策経費、監査法人関連経費及び特殊要因により増減する経費を除く。

令和6年度の調達実績

(単位：件、千円、%)

区分	令和5年度				令和6年度			
	件数	構成比	金額	構成比	件数	構成比	金額	構成比
競争性のある契約	201	70.0	18,268,747	98.5	211	70.8	25,468,248	96.8
一般競争入札	161	56.1	17,854,902	96.3	171	57.4	25,153,862	95.6
うち、総合評価落札方式	35	12.2	719,763	3.9	35	11.7	459,317	1.7
指名競争入札	5	1.7	328,165	1.8	3	1.0	229,356	0.9
企画競争による随意契約	4	1.4	4,551	0.0	6	2.0	5,619	0.0
参加確認型公募による随意契約	27	9.4	53,525	0.3	28	9.4	57,226	0.2
不落・不調による随意契約	4	1.4	27,605	0.1	3	1.0	22,186	0.1
競争性のない随意契約	86	30.0	275,212	1.5	87	29.2	832,618	3.2
合計	287	100.0	18,543,959	100.0	298	100.0	26,300,867	100.0

(注1)計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2)指名競争入札は、輸入乳製品の一般輸入。

令和6年6月20日

1 者応札・応募の解消に向けた取組について

独立行政法人農畜産業振興機構は、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）を踏まえ策定した調達等合理化計画に基づき、以下のとおり1者応札・応募の解消に向けた取組を行っています。

1 入札時期の前倒し

年度末にかかる入札を避ける等入札の実施時期をできる限り前倒ししています。

2 公告期間の延長

1者応札・応募の可能性のある契約については、公告から入札（応募締切）までの期間を延長（入札の場合10日から20日以上、企画競争の場合20日から30日以上（公告に要する日数は、その入札期日の前日から起算し、休日等を除く業務日とする。））としています。

3 仕様書等の開示

システムの更新や改修の場合は、ICT技術支援者から助言を得た上でシステム仕様書等の開示を行っています。

4 調達情報のメルマガ配信

調達情報のメールマガジンについて、ホームページで周知するとともに、公告があるたびに配信登録者への配信を行っています。

5 機構ホームページでの今後の公告予定の掲載

四半期ごとに公告予定をホームページに掲載しています。

6 1者応札・応募解消に取り組む専任担当者の設置

- (1) 各部に1者応札・応募解消に取り組む専任担当者を置き、会議等を通じた周知徹底及び優良事例の情報共有を行っています。
- (2) 前年度に1者応札・応募となったものと同様の内容の入札を行う場合における1者応札解消チーム（ヘッド：経理部長）による仕様書の改善に係る点検等を行っています。

7 1者応札・応募となった場合の調査

1者応札・応募となった入札のうち入札説明会に複数者が参加したものについてアンケート調査を実施し、その結果について、機構内で情報共有を行っています。

令和6年度中に公募を実施した事業について

公募事業一覧

(令和7年度当初事業公募)

1	酪農経営支援総合対策事業
2	肉用牛経営安定対策補完事業
3	養豚経営安定対策補完事業
4	堆肥舎等長寿命化推進事業
5	国産畜産物安心確保等支援事業
6	食肉流通改善合理化支援事業
7	畜産副産物適正処分等推進事業
8	畜産経営安定化飼料緊急支援事業
9	国産乳製品の需要拡大・等競争力強化対策事業

注：国産乳製品の需要拡大・等競争力強化対策事業は令和6年度補正予算で措置された事業

畜産業振興事業(新規・拡充)に係る説明会等の実施状況(令和6年度)

1 説明会の開催

(1)肉畜・食肉等

評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
① 畜産經營災害等総合対策緊急支援事業	令和6年11月15日	(独)農畜産業振興機構南館3階中会議室(オンライン)	事業説明会	(独)農畜産業振興機構	県畜産課、事業実施主体等	農水省1名、機構8名他	事業内容及び今後のスケジュール等について	WEB会議により開催
②-1 和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉販売促進等支援緊急対策事業)	令和7年1月10日	(独)農畜産業振興機構 北館6階大会議室	事業説明会	農林水産省、(独)農畜産業振興機構	食肉流通団体	農水省2名、機構7名、食肉流通団体等45名	事業内容及び今後のスケジュール等について	WEB会議と併用開催
②-2 和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉消費拡大等支援緊急対策事業)	令和7年1月10日	(独)農畜産業振興機構 北館6階大会議室	事業説明会	農林水産省、(独)農畜産業振興機構	食肉流通団体	農水省1名、機構7名、食肉流通団体49名	事業概要、事務手続について	WEB会議と併用開催
③ ランビースキン病まん延防止自主対策促進事業	令和7年1月21日	中央畜産会議室	ランビースキン病まん延防止自主対策促進事業説明会	農林水産省、機構、公益社団法人中央畜産会議室	道府県、道府県畜産協会、衛生指導協会等、中央畜産会議室	農水省1名、機構2名、中央畜産会10名ほか	事業概要、事務手続き、留意事項等について	会場・WEB会議併用
④ 畜産特別支援資金金融通事業	令和7年2月19日	全国家電会館	畜産リノベ資金及び豚肉支援資金に関する説明会	公益社団法人中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信農連等、中央畜産会、農水省、機構	農水省4名、機構3名、中央畜産会6名ほか	事業概要、留意事項等について	会場・WEB会議併用
⑤-1 肉用牛緊急特別対策事業(食肉処理高度化緊急特別対策事業)	令和7年3月7日	(独)農畜産業振興機構北館6階大会議室	事業説明会	(独)農畜産業振興機構	都道府県、農政局、全国連、産地食肉センター等	農水省2名、機構3名、農水省2名、機構3名、農政局、全国連、産地食肉センターほか計75名	事業内容及び今後のスケジュール等について	WEB会議と併用開催
⑤-3 和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉販売促進等支援緊急対策事業)	令和7年3月18日	(独)農畜産業振興機構 北館6階大会議室	担当者説明会	(独)農畜産業振興機構	食肉流通団体	機構3名、食肉流通団体23名	格付確認及びデータチェックの方法及び今後のスケジュール等について	
⑤-2 肉用牛緊急特別対策事業(和牛・牛生産地基盤強化緊急特別対策事業)	令和7年3月26日	(一社)全国肉用牛振興基金協会会議室	令和6年度肉用牛生産者補給金制度及び後援牛生産推進緊急支援事業による全国説明会	(一社)全国肉用牛振興基金協会	指定協会、都道府県、農水省、機構、全国協会	農水省3名、機構5名、全国協会4名	事業内容及び今後のスケジュール等について	WEB会議により開催

(2)酪農・乳業

評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
⑥ 畜産經營災害等総合対策緊急支援事業	令和6年11月15日	(独)農畜産業振興機構南館3階中会議室(オンライン)	事業説明会	(独)農畜産業振興機構	県畜産課、事業実施主体等	農水省1名、機構8名他	事業内容及び今後のスケジュール等について	WEB会議により開催
⑦-1 国産牛乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業(不需要コア期需給安定緊急対策事業)	令和6年12月12日	一般社団法人中央酪農会議室、機構会議室	国産牛乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業(不需要コア期需給安定緊急対策事業)	一般社団法人中央酪農会議室	農水省、機構、中央酪農会議、ホクレン、東北生乳販連	農水省1名、機構3名、中央酪農会議1名他	事業の概要及び交付申請等の今後のスケジュール	WEB会議により開催
⑧ バター・脱脂粉乳需要不均衡及び生乳流通改善緊急事業	令和7年2月6日	(独)農畜産業振興機構北館7階中会議室	令和6年度事業説明会	(独)農畜産業振興機構	事業実施主体(8団体)、機構	機構3名、事業実施主体8名	交付申請等の今後のスケジュール	WEB会議により開催
⑦-2 国産牛乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業(国産チーズ生産拡大事業)	令和7年3月5日	(独)農畜産業振興機構北館8階中会議室	令和7年度事業説明会	(独)農畜産業振興機構	事業実施主体(10団体)、農水省、機構	農水省1名、機構3名、事業実施主体10名	事業の概要	WEB会議により開催
⑦-3 国産牛乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業(国産牛乳製品等需要拡大事業、在庫低減対策事業、乳製品長期保管特別対策事業)	令和7年3月19日	機構南館3階中会議室	事業説明会	(独)農畜産業振興機構	農水省、機構、乳業協会、中央酪農会議、ミルク、全酪連ほか各団体会員	農水省1名、機構3名他	事業の概要及び要望調査等の今後のスケジュール	WEB会議により開催

2 事業周知・要望調査等

(1)肉畜・食肉等

評価の対象となる事業名	実施日	区分	周知・要望調査先	周知の内容等	特記事項
② 和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉インバウンド需要拡大支援事業)	令和7年2月12日	対面打合せ	一般社団法人日本畜産物輸出促進協会	R6年度事業内容及び年度計画等等の今後のスケジュール確認	
⑤ 肉用牛緊急特別対策事業(食肉処理高度化緊急特別対策事業)	令和7年3月3日	事務連絡	都道府県	要望調査の依頼	

(2)酪農・乳業

評価の対象となる事業名	実施日	区分	周知・要望調査先	周知の内容等	特記事項
⑩-1 国産乳製品等競争力強化対策事業(国産チーズ生産拡大事業)	令和6年7月26日	対面打合せ	株式会社nobilu	事業内容、今後のスケジュールについて	
⑩-2 国産乳製品等競争力強化対策事業(国産チーズ生産拡大事業)	令和6年7月31日～8月1日	対面打合せ	北陸酪農業協同組合連合会、有限会社ヤマダヨーグルト	事業内容、今後のスケジュールについて	
⑩-3 国産乳製品等競争力強化対策事業(国産チーズ生産拡大事業)	令和6年8月5日～6日	対面打合せ	東海酪農業協同組合連合会、有限会社牧成舎	事業内容、今後のスケジュールについて	
⑩-4 国産乳製品等競争力強化対策事業(国産チーズ生産拡大事業)	令和6年8月21日	対面打合せ	東毛酪農業協同組合	事業内容、今後のスケジュールについて	
⑩-5 国産乳製品等競争力強化対策事業(国産チーズ生産拡大事業)	令和6年8月23日	対面打合せ	東北生乳販売農業協同組合連合会、一般財団法人藏王酪農センター	事業内容、今後のスケジュールについて	

⑦国産牛乳乳製品の需要拡大・競争力強化対策事業(不需要コア期需給安定緊急対策事業)	令和6年12月6日	対面打合せ	株式会社MMJ、群馬県生産者協議会	事業の概要及び交付申請等の今後のスケジュール	
---	-----------	-------	-------------------	------------------------	--

3 現地確認調査の状況

(1)肉畜・食肉等

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
		6年度は実施なし。			

(2)酪農・乳業

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
		6年度は実施なし。			

4 新規・拡充事業以外の事業の説明会の開催

(1)肉畜・食肉等

評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
①-1 肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）	令和6年4月10日	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会・会議室（オンライン）	肉用牛経営安定対策補完事業全国会議	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	農水省、機構、全国肉用牛振興基金協会、道府県畜産協会等	農林水産省5名、機構3名	肉用牛経営安定対策補完事業実施に当たっての留意事項等	WEB会議により開催
②-1 畜産経営災害等総合対策緊急支援事業（畜産防疫互助基金支援事業）	令和6年4月12日	TKP 東京駅カンファレンスセンター	令和6年度家畜防疫互助基金支援事業に係る中央推進会議	一般社団法人日本養鶏協会	農水省、機構、日本種鶏卵協会、日本畜産農業協会、道府県畜産協会、日本養鶏協会	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体等	令和5年度シーズンの高病原性鳥インフルエンザ発生、第7期、第8期家畜防疫互助基金支援事業実施、第9期家畜防疫互助基金支援事業の制度改正及び令和6年度家畜防疫互助基金支援事業の参加スケジュールについて	WEB会議と併用開催
③ 畜産副産物適正処分等推進事業（肉骨粉適正処分対策事業）	令和6年5月24日	TKP田町カンファレンスセンター	事業説明会	（一社）日本畜産副産物協会	肉骨粉等処分事業者、都道府県、農水省、機構、副産物協会	肉骨粉等処分事業者、都道府県、農水省、機構、副産物協会計83名	要綱改正内容、R6年度事業の実施について他	Web会議併用による開催
④-1 畜産特別支援資金融通事業・畜産維持緊急支援資金融通事業	令和6年5月14～15日	ビジョンセンター 東京八重洲「Vision Hall」	令和6年度畜産特別資金等に関する担当者会議	公益社団法人中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信農連等、中央畜産会、農水省、環境	農水省畜産企画課2名、機構畜産振興部長1名、生産課長他1名、中央畜産会常務理事他5名	事業内容、事業推進上の留意事項	他
①-2 肉用牛経営安定対策補完事業（肉用牛流通多様化推進事業）	令和6年6月19日	馬事畜産会館	令和6年度肉用牛経営安定対策補完事業説明会	一般社団法人日本家畜商協会	農水省、機構、日本家畜商協会構成員等	農水省3名、機構2名	事業の趣旨・目的、事業の内容・要件等、今後のスケジュール	
⑤ 和牛肉需要拡大緊急対策事業と牛肉需要開拓支援緊急対策事業	令和6年7月12日	機構南館3階中央会議室	事業説明会	機構	全農	全農1名、機構4名	両事業実施に係る留意事項	
⑥ 畜産高度化推進リース事業	令和6年7月31日	一般財団法人畜産環境整備機構会議室（オンライン）	令和6年度畜産高度化支援リース事業等推進会議（Web会議）	一般財団法人畜産環境整備機構	農水省、機構、都道府県、農協等	農水省2名、機構2名事業実施主体	事業内容、事業の留意事項等	WEB会議により開催
④-2 畜産特別支援資金融通事業（畜産特別資金金融通事業）	令和6年10月1日～2日	CIVI研修センター新大阪東	令和5年度畜産特別資金等推進指導事業に係るブロック会議（西日本）	中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信農連等、中央畜産会、農水省	農水省1名、機構2名、中央畜産会7名ほか	各道府県における資金借入者への指導内容、指導事業の取組状況等	
④-3 畜産特別支援資金融通事業（畜産特別資金金融通事業）	令和6年10月8日～9日	TKPガーデンティPREMIUM仙台西口	令和5年度畜産特別資金等推進指導事業に係るブロック会議（東日本）	中央畜産会	道府県、道府県畜産協会、道府県基金協会、県信農連等、中央畜産会、農水省	農水省1名、機構2名、中央畜産会9名ほか	各道府県における資金借入者への指導内容、指導事業の取組状況等	
②-2 畜産経営災害等総合対策緊急支援事業（畜産防疫互助基金支援事業）	令和6年10月17日	全国家電会館	令和6年度家畜防疫互助基金支援事業に係る中央推進会議	中央畜産会	都道府県、都道府県畜産協会、衛生指導協会、中央畜産会、農水省、機構	農水省1名、機構2名、中央畜産会10名ほか	互助事業の申込状況、互助金の申請期限等	
③-2 畜産副産物適正処分等推進事業（肉骨粉適正処分対策事業）	令和6年10月25日	機構会議室	「令和6年度肉骨粉適正処分対策事業説明会（肉骨粉等の鶏・豚等用飼料への利用再開）」の開催について	日本畜産副産物協会	肉骨粉処分事業者等、都道府県、農水省、機構	肉骨粉処分事業者17名（会場）・48名（Web）、都道府県21名（Web）、農水省5名、機構2名、副産物協会5名	省令等改正に伴う補助対象の変更等	会場・Web併用
③-3 畜産副産物適正処分等推進事業（肉骨粉適正処分対策事業）	令和6年12月26日	機構会議室	牛肉骨粉開闢補助事業等に関するWeb説明会	農林水産省	肉骨粉処分事業者49名、協会会員（肉骨粉処分事業者以外）13名、農水省3名、機構2名、副産物協会3名	7年度肉骨粉適正処分対策事業、肉骨粉等のヘッドフードへの利用再開について等	農水省、機構、副産物協会以外はWeb参加のみ	

(2)酪農・乳業

評価の対象となる事業名	開催日	場所	会議名	主催者	参集範囲	機構等の出席者	議事内容	特記事項
①-1 国産畜産物利用安定化対策事業（乳製品長期保管特別対策事業）	令和6年4月17日	ホクレン運輸（株）東京営業所	乳製品長期保管特別対策事業打ち合わせ及び保管状況確認	ホクレン農業協同組合連合会	機構、ホクレン、ホクレン運輸	機構2名、事業実施主体他	令和6年度事業の概要及び手続について、保管状況確認	
②-1 酪農経営支援総合対策事業（中小酪農等経営生産基盤・飼養管理改善対策事業のうち酪農労働省力化対策事業）	令和6年4月19日	御茶ノ水トライエッジカンファレンス	令和6年度ICT等機械装置等導入事業（畜産ICT事業）及び酪農経営支援総合対策事業（酪農労働省力化対策事業）に係る第1回全国事業推進会議	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、都道府県、道府県畜産協会	農林水産省3名、機構4名、事業実施主体他	令和6年度ICT化等機械装置等導入事業（畜産ICT事業）及び酪農経営支援総合対策事業農地（酪農労働省力化対策事業）の概要と留意点等について	対面とwebのハイブリッドにより開催
②-2 酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業）	令和6年5月24日	AP東京八重洲	令和6年度酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業）に係る勉強会	一般社団法人家畜改良事業団	農水省、機構、家畜改良事業団、都道府県、検定組合	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体他	長命産性を考慮した新たなNTPについての講演、酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業うち遺伝的能力向上対策）の概要、酪農経営支援総合対策事業（乳用牛改良増殖推進事業うち飼養管理技術の向上対策）の概要、酪農経営支援総合対策事業（地域の生産体制強化事業のうち広域的な乳用牛預託推進対策）の概要	
①-2 国産畜産物利用安定化対策事業（国産乳製品等需要拡大事業）	令和6年5月27日	日本乳業協会会議室	令和6年度国産乳製品等需要拡大事業に係る説明会	一般社団法人日本乳業協会	農水省、機構、日本乳業協会、JMLC、乳業者	農水省2名、機構3名、事業実施主体他	令和6年度事業の概要	オンライン
②-3 酪農経営支援総合対策（酪農経営安定化支援ヘルパー事業）	令和6年7月8日	酪農とちぎ農業協同組合会議室	酪農経営安定化支援ヘルパー事業に係る勉強会	酪農とちぎ農業協同組合	機構、酪農とちぎ農業協同組合、栃木県内酪農ヘルパー利用組合	機構2名、事業実施主体他	酪農ヘルパー事業の概要、各メニューの利用状況、申請書作成時の注意事項等	
②-4 酪農経営支援総合対策事業（中小酪農等経営生産基盤・飼養管理改善対策事業のうち酪農労働省力化対策事業）	令和6年7月25日	家電会館	令和6年度ICT等機械装置等導入事業（畜産ICT事業）及び酪農経営支援総合対策事業（酪農労働省力化対策事業）に係る業務打ち合わせ	公益社団法人中央畜産会	農水省、機構、中央畜産会、道府県畜産協会	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体他	令和6年度ICT化等機械装置等導入事業（畜産ICT事業）及び酪農経営支援総合対策事業農地（酪農労働省力化対策事業）の要望状況、申請書提出に当たっての留意事項等	対面とwebのハイブリッドにより開催

② 5 酪農経営支援総合対策事業(中小酪農等経営生産基盤・飼養管理改善対策事業のうち酪農労働省力化対策事業)	令和6年11月15日	公益社団法人中央畜産会議室	令和6年度ICT化等機械装置等導入事業(畜産ICT事業)及び酪農経営支援総合対策事業(酪農労働省力化対策事業)に係る業務打ち合わせ	公益社団法人中央畜産会	農水省、機関、中央畜産会、道府県畜産協会	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体他	令和6年度ICT化等機械装置等導入事業(畜産ICT事業)及び酪農経営支援総合対策事業農地(酪農労働省力化対策事業)の留意事項等	対面とwebのハイブリッドにより開催
② 6 酪農経営支援総合対策事業(中小酪農等経営生産基盤・飼養管理改善対策事業のうち酪農労働省力化対策事業)	令和7年3月28日	家電会館	令和6年度ICT化等機械装置等導入事業(畜産ICT事業)及び酪農経営支援総合対策事業(酪農労働省力化対策事業)に係る業務打ち合わせ	公益社団法人中央畜産会	農水省、機関、中央畜産会、道府県畜産協会	農林水産省2名、機構3名、事業実施主体他	令和6年度ICT化等機械装置等導入事業(畜産ICT事業)及び酪農経営支援総合対策事業農地(酪農労働省力化対策事業)の実績報告等に当たっての留意事項、令和7年度における畜産ICT事業及び楽酪GO事業の概要等	対面とwebのハイブリッドにより開催

5 新規・拡充事業以外の事業の現地確認調査等の状況

(1)肉畜・食肉等

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
1~ 7 肉用牛経営安定対策補完事業(地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)	①令和6年7月29日 ②令和6年8月22日 ③令和6年9月4~5日 ④令和6年9月6日 ⑤令和6年10月17日 ⑥令和6年10月18日 ⑦令和6年11月13~15日	①山形県 ②福島県 ③北海道 ④北海道 ⑤愛媛県 ⑥香川県 ⑦宮崎県	①公益社団法人山形県畜産協会 ②公益社団法人福島県畜産振興公社 ③一般社団法人北海道酪農震畜業協会 ④公益財団法人北海道農業公社 ⑤公益社団法人愛媛県畜産協会 ⑥公益社団法人香川県畜産協会 ⑦公益社団法人宮崎県畜産協会	・事務処理(書類整備等)の確認・指導	
8,9 肉用牛経営安定対策補完事業(肉用牛流通促進対策事業)	①令和6年7月30日 ②令和6年9月26~27日	①山形県 ②北海道	①山形県家畜商業協同組合 ②上川家畜商業協同組合	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・導入牛預託状況確認	
10 和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業)	令和6年7月29日	東京都	首都圏食肉卸売業者協同組合(株)アマイ	需要開拓計画書に基づく取組内容の確認	
11 国産食肉等新需要創出緊急対策事業	令和6年7月30日	岐阜県	公益財団法人日本食肉消費合せん	取組内容についての現地調査	
12 国産食肉等新需要創出緊急対策事業	令和6年8月5日	長野県	公益財団法人日本食肉消費合せん	取組内容についての現地調査	
13 和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業)	令和6年8月23日	石川県	全国食肉業務用卸同組合連合会(株)サンーサイド	需要開拓計画書に基づく取組内容の確認	
14 畜産経営災害対策緊急支援事業(肉用牛経営災害緊急支援対策事業)	令和6年8月23日	福島県	公益社団法人福島県畜産振興協会	・事務処理(書類整備等)の確認・指導	
15 畜産経営災害等総合対策緊急支援事業(養豚経営災害緊急支援対策事業)	令和6年9月12日	愛知県	愛知県配合飼料価格安定基金協会(有)アマコ畜産、鈴木農場	補助対象物件の現地確認	
16 畜産経営安定化飼料緊急支援事業(配合飼料製造費等低減緊急支援事業)	令和6年9月20日	北海道	日清丸紅飼料(株)小樽工場	事業利用予定工場の現地調査	
17 和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業)	令和6年10月8日	東京都	一般社団法人東京食肉市場協会 株式会社マルヨン商事	需要開拓計画書に基づく取組内容の確認	
18 和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉消費拡大・理解醸成緊急対策事業)	令和10年13~14日	広島県	日本食肉流通センター卸売事業協同組合	取組内容についての現地調査	
19~ 24 肉用牛経営安定対策補完事業(地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業)	①令和6年10月17日 ②令和6年10月18日 ③令和6年11月13~15日 ④令和6年11月27日~28日 ⑤令和6年12月11日 ⑥令和6年12月12日~13日	①愛媛県 ②香川県 ③宮崎県 ④鹿児島県 ⑤佐賀県 ⑥長崎県	①公益社団法人愛媛県畜産協会 ②公益社団法人香川県畜産協会 ③公益社団法人宮崎県畜産協会 ④公益社団法人鹿児島県畜産協会 ⑤公益社団法人佐賀県畜産協会 ⑥一般社団法人長崎県畜産協会	・事務処理(書類整備等)の確認・指導	
25~ 28 畜産特別支援資金金融通事業(畜産特別資金融通事業)	①11月11日、12日 ②11月19日、20日 ③11月20日、21日 ④11月25日、27日	①福岡県 ②長野県 ③山形県 ④北海道	①福岡県支援協議会 ②長野県支援協議会 ③山形県支援協議会 ④北海道支援協議会(本庁、宗谷総合振興局)	・経営改善指導等の確認・指導	
29 和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業)	令和6年11月19日	滋賀県	全国農業協同組合連合会 全国農業協同組合連合会滋賀県本部	需要開拓計画書に基づく取組内容の確認	
30 配合飼料価格高騰緊急特別対策事業	令和6年11月20日	山梨県	公益社団法人配合飼料供給安全機構 全国農業協同組合連合会KSファーム	取組内容についての現地調査	
31 畜産副産物適正処分等推進事業(肉骨粉適正処分対策事業)	令和6年11月22日	北海道	北海道南畜産事業協同組合	・事業の適正執行状況 ・肉骨粉の飼料向け販売見通し等	
32 食肉流通経営体質強化促進事業(食肉卸売市場機能強化事業)	令和6年11月25日~26日	岐阜県	飛驒ミート農業協同組合連合会、株式会社岐阜県畜産公社	・設置設備運営管理状況	
33 肉用牛経営安定対策補完事業(肉用牛流通促進対策事業)	令和6年11月26日	兵庫県	兵庫県家畜商業協同組合	・事務処理(書類整備等)の確認・指導 ・導入牛預託状況確認	

34 養豚経営安定対策補完事業(集団的肉豚能力向上支援事業)	令和6年11月28日	千葉県	①公益社団法人千葉県畜産協会 ②一般社団法人千葉県配合飼料価格安定基金協会	事務処理(書類整備等)の確認・指導	
35 畜産経営災害総合対策緊急支援事業(養豚経営災害緊急支援対策事業)	令和6年11月28日	千葉県	公益社団法人千葉県畜産協会	事務処理(書類整備等)の確認・指導	
36 和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業)	令和6年11月28日	京都	日本食肉流通センター卸売事業協同組合 株式会社カミチク	需要開拓計画書に基づく取組内容の確認	
37 堆肥等長寿命推進事業 39	①令和6年12月5日～6日 ②令和6年12月11日 ③令和6年12月19日～20日	①三重県 ②埼玉県 ③三重県	①三重県酪農協同組合連合会 ②全農埼玉県本部北部総合センター ③全農三重県本部	・事務処理(書類整備等)の確認・指導	
40 和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業)	令和6年12月11日	山形県	全国食肉事業協同組合連合会 株山形ミートランド	需要開拓計画書に基づく取組内容の確認	
41 和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業)	令和6年12月16日	東京都	日本ハム・ソーセージ工業協同組合 伊藤ハム・米久ホールディングス株式会社	需要開拓計画書に基づく取組内容の確認	
42 和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業)	令和7年2月14日	鹿児島県	全国開拓農業協同組合連合会 株式会社出水畜産	需要開拓計画書に基づく取組内容の確認	
43 食肉流通経営体質強化促進事業(食肉卸売市場機能強化事業)	令和7年2月27日～28日	兵庫県	兵庫県加古川食内地方卸売市場、姫路市食肉地方卸売市場	・設置設備運営管理状況	
44 和牛肉需要拡大緊急対策事業(和牛肉新規需要開拓支援緊急対策事業)	令和7年3月18日	大阪府	全国農業協同組合連合会 JA全農ミートフーズ㈱ いすみ市民農民協野々井庄	需要開拓計画書に基づく取組内容の確認	

(2) 酪農・乳業

評価の対象となる事業名	実施日	都道府県名	指導・調査先	指導・調査内容等	特記事項(事業への反映等)
1 国産畜産物利用安定化対策事業(乳製品長期保管特別対策事業)	令和6年4月17日	東京都	ホクレン農業協同組合連合会	保管状況現地確認	
2 酪農経営支援総合対策事業(地域の生産体制強化事業のうち広域的な乳用牛預託推進対策)	令和6年9月3日	岩手県	奥中山預託推進協議会	事業要件確認方法の現地調査	
3 酪農経営支援総合対策(酪農経営安定化支援ヘルパー事業)	令和6年9月25日	茨城県	茨城県酪農業協同組合連合会	書類整備状況の現地調査	
4 酪農経営支援総合対策(酪農経営安定化支援ヘルパー事業)	令和6年10月4日	山形県	全国農業協同組合連合会山形県本部	書類整備状況の現地調査	
5 酪農経営支援総合対策(酪農経営安定化支援ヘルパー事業)	令和6年11月26～27日	長崎県	長崎県酪農業協同組合連合会	書類整備状況の現地調査	
6 酪農経営支援総合対策(酪農経営安定化支援ヘルパー事業)	令和7年2月26日	福島県	福島県酪農ヘルパー協会	事業実施主体の事業承継に係る手続き等	
7 酪農経営支援総合対策(酪農経営安定化支援ヘルパー事業)	令和7年3月24日	長野県	全国農業協同組合連合会長野県本部	事業執行状況の現地調査	

野菜価格安定事業等の普及推進を図るための説明会等の実施状況

(令和7年3月31日現在)

○ 野菜価格安定事業等の普及推進を図るための説明会

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者
5月23、 24日	機構 (機構大会議室 及びWeb併 用)	<p>※ 登録出荷団体・県法人等の担当者に、令和6年度野菜関係事業の主要改正事項や運営実務についての担当者説明会を、対面とWEBの併用方式により開催した。また、内容を分かりやすくまとめた資料を製本し、関係団体へ配付した。さらに、環境負荷低減クロスコンプライアンスチェックシートやブロッコリーの指定野菜化等について、農林水産省担当官から説明をいただく時間を設けた。</p> <p>【対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定野菜価格安定対策事業 ・契約野菜安定供給事業 ・契約野菜収入確保モデル事業 ・特定野菜等供給産地育成価格差補給事業 ・緊急需給調整事業 	登録出荷団体、県 庁、県法人、農政局、 登録生産者
5月31日	全農 (全農会議室及 びWeb併用)	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜制度研修会 ・緊急需給調整事業の内容・運用方針等を野菜関係者に周知 	登録出荷団体、農水 省、全中、全農

7月29日	全農徳島県本部 (徳島県下)	・指定野菜関係事業の周知等	登録出荷団体、JA
9月6日	静岡県経済連 (Web)	・指定野菜関係事業の周知等	登録出荷団体、JA

○ 国産野菜周年安定供給強化推進事業（新規事業）

（WEB）

実施日	主催者(開催場所)	説明内容等	参加者等
2月3日	機構 (機構会議室) (W e b)	令和7年度公募に係る事業説明	農水省、農政局、都道府県、機構、野菜価格安定基金協会、生産者等

進行管理入力シート

(事業情報)

(単位:千円)

事業名	加工原料乳生産者経営安定対策事業		
予算額(告示額)	1,287,454	事業整理番号	01
調整資金(牛闘)	-	事業区分	単年度
指定交付金(一般財源)	1,287,454	事業担当課	生乳課
自主財源(繰入金)	-	進行管理担当者	伴、山本

○記載内容

	団体名	日付1	日付2	金額	期限
限度額通知	○○組合等	通知日	-	補助限度額	-
実施要綱	-	決裁日	通知日	-	5
団体要領	○○組合等	接受日	承認日	-	10
実施計画	"	接受日	承認日	-	10
執行体制	"	接受日	-	-	-
交付決定	"	接受日	交付決定日	交付決定額	10
予算繰越	"	-	-	予算繰越額	-
概算払	"	接受日	支払日	概算払額	5
実績報告	"	接受日	確定日	実績確定額	-
精算払	"	支払日	-	精算払額	-
大臣報告	"	施行日	-	-	-
基金管理状況報告書	"	接受日	確定日	-	-

No.	内 容	団体略称	団体名	日付1	日付2	日数	判定	金額(円)
1	限度額通知(当初)	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	4月1日				1,000,000
2	限度額通知(当初)	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	4月1日				250,000
3	限度額通知(当初)	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	4月1日				10,000
4	限度額通知(当初)	東海	東海酪農業協同組合連合会	4月1日				60,000
5	限度額通知(当初)	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	4月1日				130,000
6	執行体制	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会					
7	執行体制	東北	東北生乳販売農業協同組合連合会					
8	執行体制	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会					
9	執行体制	北陸	北陸酪農業協同組合連合会					
10	執行体制	東海	東海酪農業協同組合連合会					
11	執行体制	中国	中国生乳販売農業協同組合連合会					
12	執行体制	四国	四国生乳販売農業協同組合連合会					
13	執行体制	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会					
14	交付決定(当初)	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	6月20日	6月26日	5		486,836
15	交付決定(当初)	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	6月20日	6月26日	5		250,000
16	交付決定(当初)	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	6月20日	6月26日	5		600
17	交付決定(当初)	東海	東海酪農業協同組合連合会	6月20日	6月26日	5		52,470
18	交付決定(当初)	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	6月20日	6月26日	5		118,182
19	実施計画	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	10月28日	11月1日	5		
20	実施計画	東北	東北生乳販売農業協同組合連合会	10月28日	11月1日	5		
21	実施計画	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	10月28日	11月1日	5		
22	実施計画	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	10月28日	11月1日	5		
23	実施計画	東海	東海酪農業協同組合連合会	10月28日	11月1日	5		
24	実施計画	中国	中国生乳販売農業協同組合連合会	10月28日	11月1日	5		
25	実施計画	四国	四国生乳販売農業協同組合連合会	10月28日	11月1日	5		
26	実施計画	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	10月28日	11月1日	5		
27	交付決定(変更)	ホクレン	ホクレン農業協同組合連合会	3月6日	3月13日	6		-486,836
28	交付決定(変更)	関東	関東生乳販売農業協同組合連合会	3月6日	3月13日	6		-193,636
29	交付決定(変更)	北陸	北陸酪農業協同組合連合会	3月6日	3月13日	6		800
30	交付決定(変更)	九州	九州生乳販売農業協同組合連合会	3月6日	3月13日	6		-118,182
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								

事業進行管理状況
加工原料乳生産者経営安定対策事業

集計額	(円)
限度額通知(当初)	1,450,000
限度額通知(変更)	0
補助限度額	1,450,000
交付決定(当初)	908,088
交付決定(変更)	-797,854
交付決定	110,234
概算払	0
精算払	0
予算繰越確定額	0
概算払(繰越後)	0
精算払(繰越後)	0
実績報告	0
実績確定	0

(単位:円)													
No.	団体名	限度額通知(当初)	限度額通知(変更)	補助限度額	交付決定額(当初)	交付決定額(変更)	交付決定額	概算払額	精算払額	予算繰越確定額	概算払額(繰越後)	精算払額(繰越後)	実績確定額
1	ホクレン農業協同組合連合会	1,000,000	0	1,000,000	486,836	-486,836	0	0	0	0	0	0	0
2	東北生乳販売農業協同組合連合会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	関東生乳販売農業協同組合連合会	250,000	0	250,000	250,000	-193,636	56,364	0	0	0	0	0	0
4	北陸酪農業協同組合連合会	10,000	0	10,000	600	800	1,400	0	0	0	0	0	0
5	東海酪農業協同組合連合会	60,000	0	60,000	52,470	0	52,470	0	0	0	0	0	0
6	中国生乳販売農業協同組合連合会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	四国生乳販売農業協同組合連合会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	九州生乳販売農業協同組合連合会	130,000	0	130,000	118,182	-118,182	0	0	0	0	0	0	0
9	有限会社浜中町就農者研修牧場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		1,450,000	0	1,450,000	908,088	-797,854	110,234	0	0	0	0	0	0

総括表

	計画承認数(A)	うち第1Q(A1)	うち第2Q(A2)	うち第3Q(A3)	うち第4Q(A4)	交付実績数(B)	うち第1Q(B1)	うち第2Q(B2)	うち第3Q(B3)	うち第4Q(B4)	小計(A+B)	うち第1Q(A1+B1)	うち第2Q(A2+B2)	うち第3Q(A3+B3)	うち第4Q(A4+B4)	交付件数	うち第1Q(A1+B1)	うち第2Q(A2+B2)	うち第3Q(A3+B3)	うち第4Q(A4+B4)	補助額(円)
1. 契約野菜収入確保モデル事業	32	11	9	12	0	4	0	1	1	2	36	11	10	13	2	2	0	0	1	2	78,987
2. 生産出荷団体緊急需給調整助成事業	-					3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	101,590,408
3. 地域情報調査員設置事業	-					16	16	0	0	0	16	16	0	0	0	11	0	0	7	4	1,580,898
4. 消費被大推進事業	-					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5. 大規模的栽培地地帯化強化事業	-					21	9	6	6	0	21	9	6	6	0	5	0	0	0	5	780,131,760
合計	32	11	9	12	0	44	28	7	7	2	76	39	16	19	2	21	3	0	8	11	883,382,049

※ 計画承認数及び交付決定数は、それぞれ計画承認、交付決定した件数で、決裁中のものは含めていない。

1. 契約野菜収入確保モデル事業

事業実施主体	実施計画提出期限	事業実施計画認定				交付決定				実績報告・額の確定・精算払			備考	
		受理日	計画額(円)	認定日		受理日	申請額(円)	交付決定日		受理日	支払額(円)	支払年月日		
□出荷調整タイプ														
1 有限会社トップリバー	6.4.19	6.4.18	398,000	6.4.19	2									
2 有限会社トップリバー	6.5.22	6.5.23	2,354,000	6.5.24	2									
3 有限会社トップリバー	6.7.22	6.7.24	4,712,000	6.7.29	6									
4 丸光協同組合	6.7.22	6.7.24	6,066,000	6.7.29	6									
5 丸光協同組合	6.7.22	6.7.24	3,156,000	6.7.29	6									
6 有限会社エーアンドエス	6.4.19	6.4.18	1,623,000	6.4.19	2									
7 有限会社エーアンドエス	6.5.10	6.5.13	4,344,000	6.5.14	2									
8 有限会社エーアンドエス	6.10.22	6.10.22	2,520,000	6.10.25	4									
9 有限会社エーアンドエス	6.12.19	6.12.25	2,329,000	6.12.26	2									
			小計	27,502,000			小計	0		小計	0			
□数量確保タイプ														
1 アルファイノベーション株式会社	6.6.21	6.6.25	4,707,000	6.6.27	3									
2 アルファイノベーション株式会社	6.6.21	6.6.25	2,395,000	6.6.27	3	6.12.3	57,734	6.12.6	4	72.5	57,734	6.12.19		
3 アルファイノベーション株式会社	6.9.20	6.9.24	838,000	6.9.30	5									
4 アルファイノベーション株式会社	6.9.20	6.9.24	2,029,000	6.9.30	5									
5 NCTファームネット株式会社	6.7.22	6.7.24	2,193,000	6.7.29	6	7.1.7	1,841	7.1.10	4	7.3.10	1,841			
6 株式会社ひらた	6.7.22	6.7.24	2,250,000	6.7.29	6									
7 株式会社ひらた	6.7.22	6.7.24	2,515,000	6.7.29	6									
8 株式会社ひらた	6.12.19	6.12.25	3,487,000	6.12.26	2									
9 株式会社ひらた	6.12.19	6.12.25	1,350,000	6.12.26	2									
10 株式会社ひらた	6.12.19	6.12.25	1,315,000	6.12.26	2									
11 株式会社ひらた	6.12.19	6.12.25	1,008,000	6.12.26	2									
12 株式会社ひらた	6.12.19	6.12.25	1,008,000	6.12.26	2									
13 自然応用科学株式会社	6.10.22	6.10.22	1,222,000	6.10.25	4	7.1.20	1,221,997	7.1.24	5					
14 自然応用科学株式会社	6.12.19	6.12.25	2,916,000	6.12.26	2									
15 株式会社秀英	6.4.19	6.4.18	1,268,000	6.4.19	2									
16 株式会社秀英	6.6.21	6.6.25	1,376,000	6.6.27	3									
17 株式会社秀英	6.9.20	6.9.24	1,105,000	6.9.30	5									
18 全国農業協同組合連合会三重県本部	6.10.22	6.10.22	556,000	6.10.25	4									
19 全国農業協同組合連合会三重県本部	6.12.19	6.12.25	4,578,000	6.12.26	2									
20 全国農業協同組合連合会三重県本部	6.12.19	6.12.25	4,228,000	6.12.26	2									
21 株式会社エー・ワン	6.4.19	6.4.18	2,506,000	6.4.19	2	6.8.6	38,973	6.8.14	6	6.10.7	19,412	6.8.22		
22 株式会社エー・ワン	6.5.10	6.5.13	609,000	6.5.14	2									
23 株式会社エー・ワン	6.6.21	6.6.25	400,000	6.6.27	3									
			小計	46,360,000			小計	1,320,545		小計	78,987			
				73,862,000				1,320,545			78,987			
合計				0										

1 1月下旬・秋冬はくさい

2. 生産出荷団体緊急需給調整助成事業

事業実施主体	実施計画提出期限	実施計画				交付決定				実績報告・額の確定・精算払			備考
		受理日	申請額(円)	承認日		受理日	申請額(円)	交付決定日		受理日	支払額(円)	支払年月日	
全国農業協同組合連合会茨城県本部													
全国農業協同組合連合会長崎県本部						6.5.7	88,702,117	6.5.10	3	6.6.14	88,702,117	6.6.18	
全国農業協同組合連合会崎陽崎県本部						6.5.9	5,950,664	6.5.15	6	6.6.13	5,950,664	6.6.18	
合計			0				101,590,406				101,590,406		

3. 地域情報調査員設置事業

事業実施主体	実施計画提出期限	実施計画				交付決定				実績報告・額の確定・精算払			備考
		受理日	申請額(円)	承認日		受理日	申請額(円)	交付決定日		受理日	支払額(円)	支払年月日	
公益社団法人北海道農業基金協会													
1 公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会						6.4.17	247,637	6.4.23	6	6.10.7	230,713	6.10.31	
2 公益社団法人青森県青果物価格安定基金協会						6.4.17	177,092	6.4.23	6	6.11.25	163,251	6.12.20	
3 公益社団法人岩手県農畜産物価格安定基金協会						6.4.30	183,200	6.5.9	9	6.10.7	160,304	6.10.31	
4 公益社団法人茨城県農林振興公社						6.4.25	229,840	6.5.1	6				未払
5 一般財団法人長野県野菜生産安定基金協会						6.4.17	136,400	6.4.23	6	6.10.15	45,000	6.10.31	
6 一般財団法人静岡県特産野菜生産安定資金協会						6.4.25	300,000	6.5.1	6	7.3.7	300,000	7.3.24	
7 公益社団法人石川県青果物価格安定資金協会						6.5.17	60,800	6.5.24	7	6.11.7	49,600	6.11.29	
8 一般財団法人福井県野菜生産価格安定事業協会						6.5.23	95,760	6.5.24	1	6.12.3	80,995	6.12.20	
9 公益社団法人愛知県園芸振興資金協会						6.4.25	315,120	6.5.1	6	7.3.7	237,160	7.3.24	
10 公益社団法人三重県青果物価格安定基金協会						6.4.16	76,424	6.4.23	7	6.11.29	75,613	6.12.20	
11 一般社団法人大阪府野菜生産出荷安定資金協会						6.5.9	85,200	6.5.14	5	7.2.28	81,580	7.3.24	
12 全国農業協同組合連合会兵庫県本部						6.5.13	161,400	6.5.17	4				未払
13 一般社団法人和歌山県青果物基金協会						6.5.8	186,080	6.5.17	9	7.3.4	156,680	7.3.24	
14 公益社団法人徳島県園芸振興資金協会						6.4.25	148,800	6.5.1	6				未払
15 公益社団法人ふ													

4. 消費拡大推進事業

事業実施主体	実施計画提出期限	実施計画				交付決定				実績報告・額の確定・精算払			備考	
		受理日	申請額 (円)	承認日		受理日	申請額 (円)	交付決定日		受理日	支払額 (円)	支払 年月日		
				(10業務 日以内)	要した日 数			(10業務 日以内)	要した日 数					
合計			0				0			0				

5. 大規模契約栽培農地育成強化事業

事業実施主体	交付申請提出期限	実施計画				交付決定				実績報告・額の確定・精算払			備考	
		受理日	申請額 (円)	承認日		受理日	申請額 (円)	交付決定日		受理日	支払額 (円)	支払 年月日		
				(10業務 日以内)	要した日 数			(10業務 日以内)	要した日 数					
◇推進事業														
1 ひなたかぼちや生産組合	7/20					6.7.3	75,000,000	6.7.8	4	7.1.22	75,000,000	7.2.6		
2 満別町農業協同組合	9/5					6.7.18	33,000,000	6.7.23	4	7.2.17	33,000,000	7.2.28		
3 農事組合法人耕作興農組合	8/5					6.8.1	44,400,000	6.8.5	3					
4 茅城中央園芸・茨城もぎたてファクトリー・コン ・ソーシャル	6/20					6.6.19	21,900,000	6.6.21	3					
5 鳥栖契約出荷団体	10/21					6.10.21	54,150,000	6.10.24	4					
6 瓶果出荷組合	10/21					6.10.15	75,000,000	6.10.16	2					
7 田舎キャベツ出荷組合	6/20					6.6.20	48,300,000	6.6.24	3					
8 新田・竹田キャベツを愛する会	5/24					6.5.30	75,000,000	6.5.31	2	7.1.9	0	~		
9 都城でこん出荷組合	9/20					6.9.2	75,000,000	6.9.5	4					
10 「継・野菜加工販」加工用ほうれんそう生産組 合会	10/21					6.10.9	32,250,000	6.10.11	3					
11 宮崎県経済農業協同組合連合会	10/21					6.10.7	26,850,000	6.10.11	5					
12 鹿屋キャロットユニオン	11/20					6.11.8	75,000,000	6.11.12	3					
13 鹿摩・大隅広域大根出荷組合	9/20					6.9.18	75,000,000	6.9.20	3					
14 有限会社水季農園	10/21					6.10.25	19,500,000	6.10.29	3					
15 曽於市加工野菜出荷組合	7/10					6.6.28	18,150,000	6.7.4	5					
						小計	748,500,000							
◇支援事業														
1 (公社)北海道農産基金協会	5/31					6.5.30	4,000,000	6.6.3	3					
2 (公社)青森県青果物価格安定基金協会	5/31					6.5.30	2,000,000	6.6.3	3					
3 (公社)静岡県特産野菜生産出荷安定基金協会	5/31					6.5.30	468,660	6.6.3	3					
4 (公社)大分県園芸振興基金協会	5/31					6.5.30	462,100	6.6.3	3	7.3.6	221,346	7.3.19		
5 (公財)宮崎県青果物資金協会	5/31					6.5.30	1,201,000	6.6.3	3					
6 (公社)鹿児島県青果物生産出荷安定基金協 会	5/31					6.5.30	3,500,000	6.6.3	3	7.3.6	3,500,000	7.3.19		
						小計	11,631,760							
合計							760,131,760				111,721,346			

令和5年度畜産業振興事業の執行状況

(単位：百万円)

区分	予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
畜産業振興事業 (うち不用額の 大きい事業)	147,527	102,114 (22,604)	45,413	
1 和牛肉需要開拓支援緊急対策事業	4,050	856 (827)	3,194	本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響で需要の低迷が長引き、在庫が高止まりしていた和牛肉について、食肉事業者が行う产地と連携した新規需要開拓の取組を支援する事業として措置されたものである。同感染症については、令和5年5月に感染症法上の5類に移行されるなど、その影響が徐々に緩和されていく一方で、物価高による和牛肉需要減退及び枝肉価格下落が生じたことから、同年度補正予算にて緊急的に「和牛肉需要拡大緊急対策事業（和牛肉新規需要開拓支援緊急対策）」を措置し、社会情勢に応じた必要な措置ができていることから問題はない。
2 酪農緊急パワーアップ事業	6,500	4,757 (2,560)	1,743	令和5年度補正予算による国産畜産物利用安定化対策事業において、本事業の一部と同様の内容の事業が措置されたことから、本事業で対象とする脱脂粉乳の販売期間を短縮したためであり、問題はない。

区分	予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因	
				本事業については補正予算で措置されたこと等を踏まえ、6年度から見直しを行い他事業へ統合し、終了した。	
3	肉用牛経営安定対策補完事業	3,636	2,094 (1,063)	1,542	生産資材の価格高騰や子牛価格の低迷等の影響による増頭意欲の低下から、「簡易牛舎等の整備」や「中核的担い手育成増頭推進」の事業参加を見送る等の事例があったためであり問題はない。
4	食肉流通改善合理化支援事業	2,636	1,261 (4)	1,375	中小食肉卸売事業者に対する民間融資の円滑化を図るために債務保証を受けている事業者において、代位弁済を必要とする事案が少なかったためであり問題はない。
5	畜産経営災害総合対策支援事業	6,359	5,027 (4,742)	1,332	令和5年度に発生する災害等に対応する必要額が措置されたが、最終的に対象となる災害が能登半島地震のみで数、範囲とも少なく、加えて発生時期が年始だったため年度内手続が難しく、翌年度事業での参加とした事業実施主体があつたものであり、問題はない。
6	酪農経営支援総合対策事業	4,566	3,434 (2,076)	1,132	酪農家の傷病時における酪農ヘルパーの利用が想定より伸びなかつた他、飼料・資材の高騰等による事業の参加の意欲の低下か

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
					ら、酪農協等が事業参加を見送る等の事例があったためであり問題はない。
7	養豚経営安定対策補完事業	1,292	392 (12)	900	飼料・資材価格の高騰による経営状況悪化により、種豚更新及び施設整備等を控えた事例があったこと、また、経口ワクチンの在庫状況を鑑み、輸入回数・数量が減ったためであって、事業としては適正に執行されており問題はない。
8	乳製品長期保管特別対策事業	700	8 (0)	691	国、機構、民間団体の取組による需給改善対策により、乳業者が抱える乳製品在庫の積み増し分が減少し、一部乳業者が長期的な隔離保管を見送ったためであり、問題はない。
9	畜産特別支援資金融通事業	911	545 (44)	366	畜産経営体のセーフティネットとして措置されているものであるが、コロナ禍対策として(株)日本政策金融公庫からの大幅な資金供給があったことから本事業の需要が一時的に減ったためであり問題はない。
10	堆肥舎等長寿命化推進事業	222	55 (1)	167	本事業は、堆肥舎等を所有している畜産農家に対して堆肥舎等の補修の実証・簡易堆肥舎の整備等を支援する事業である。 堆肥舎等の補修の実証・簡易堆肥舎の整備については、景気低迷や資材高騰などの要因による堆肥舎等に対する投資意欲が減退する

区分		予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
					などの外的要因により畜産農家からの要望が減少したことから、本事業における支援も低迷し不用が発生したが、事業は適正に執行されており問題はない。
11	畜産高度化推進リース事業	119	5 (0)	114	<p>本事業は、畜産環境対策リース事業の借受者が加入する保証保険に係る保険料相当額及び損害保険に係る保険料相当額を支援する事業である。</p> <p>当該リース事業は、景気低迷や資材高騰などの要因による畜産環境に対する投資意欲が減退するなどの外的要因により貸付が低迷したことから、本事業における支援も低迷し不用が発生したが、事業は適正に執行されており問題はない。</p>
12	畜産経営安定化飼料緊急支援事業	149	100 (6)	49	<p>本事業は配合飼料工場の設備の廃棄・統合等による事業再編を支援する事業である。</p> <p>令和5年度は新規の事業再編の申請がなかったことから不用が発生したものであり、事業は適正に執行されており問題はない。</p>
13	地域食肉等処理・供給体制確保緊急対策事業	3	0.2 (0)	2	事業実施主体への指導事務費を想定していたものの、事業実施主体からの申請がなく、結果として不用額が計上されたもの。

注1：補助金ベース。

注2：全体の予算額には、複数年度分として予算措置された次年度以降分の額を含む。

注3：「不用額の大きい事業」は、複数年度分として予算措置された4事業25,960百万円を除く、執行率80%未満の事業。なお、上記のほかに8事業で6,845百万円の不用額があったが、いずれの事業も要望に沿って適正に執行した結果、それぞれ執行率は80%を上回っており、問題はなかった。

注4：予算繰越を行った各事業の主な理由は、事業実施主体から間接補助事業者に対する補助金交付の一部が翌年度になったためである。

令和5年度野菜農業振興事業の執行状況

(単位：百万円)

区分	予算額	実績額 (うち予算 繰越額)	不用額	不用の主な要因
野菜農業振興事業	2,056	778 (0)	1,278	
1 緊急需給調整事業	2,016	778 (0)	1,237	野菜価格の大幅な低落時にキャベツ、レタス、はくさいの緊急需給調整事業を実施したが、予算額を満たすほどの実施規模には至らなかつたため。
2 契約野菜収入確保モデル事業	40	0 (-)	40	交付金の交付を必要とする大幅な価格の高騰や低落の機会が少なかつたため。

「畜産業振興事業の実施のために独立行政法人農畜産業振興機構からの補助金の交付により造成した基金の管理に関する基準」に基づく公表について
(令和6年度)

独立行政法人農畜産業振興機構では、「畜産業振興事業の実施のために独立行政法人農畜産業振興機構からの補助金の交付により造成した基金の管理に関する基準」を定め、定期的な見直しを行っています。これに基づき、基金を保有している事業実施主体から報告があったので公表します。

○基金管理基準に基づく見直し基金一覧(令和6年度)

(中央団体)

(単位:千円)

	事業名 (基金名)	事業実施主体	事業実施 期間 (注1)	基金残高(R6.4.1現在)		保有割合 (注3)
				(注2)	うち補助金 相当額	
1	畜産高度化支援リース事業 (畜産高度化支援リース基金)	一般財団法人畜産環境整備機構	R8年度 (R28年度)	16,773,490	16,773,490	0.94
2	肉用子牛生産者補給金制度特別強化対策事業 (融資準備財産)	一般社団法人全国肉用牛振興基金協会	R6年度 (R14年度)	5,201,886	5,201,886	0.71
3	食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得資金造成事業 (貸付機械取得資金)	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	R9年度 (R18年度)	2,746,371	1,373,186	0.99
4	畜産経営維持緊急支援資金金融通事業 (畜産経営維持緊急支援資金金融通事業基金)	一般社団法人畜產生産者団体協議会	H22年度 (R19年度)	1,331,403	1,331,403	1.00
計				26,053,150	24,679,965	—

(注1) リース事業等の事業実施期間は新規採択の期間（最終年度）であり、() 内がリース期間等である。

(注2) 基金残高には、事業実施主体が拠出した金額も含まれている。

(注3) 保有割合の考え方には、基金残高等を事業実施に必要な額で除したものである。

(お問い合わせ先)
畜産振興部管理課
電話 03-3583-4334
FAX 03-3583-8714

○ 令和6年度各勘定別資金運用状況（令和7年3月末現在）

1 預金

単位：百万円

運用区分	畜産勘定		補給金勘定		肉用子牛勘定		畜産3勘定計		野菜勘定		砂糖勘定		でん粉勘定		機構合計	
	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り
普通預金	109,117	-	3,860	-	88	-	113,065	-	16,351	-	1,489	-	560	-	131,466	-
通知預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定期預金	136,900	0.459%	4,000	0.458%	0	0.000%	140,900	0.459%	15,800	0.491%	0	-	0	-	156,700	0.462%
預金合計	246,017	0.256%	7,860	0.233%	88	0.000%	253,965	0.255%	32,151	0.241%	1,489	0.000%	560	0.000%	288,166	0.251%
前年同期	262,269	0.011%	8,827	0.001%	83	0.000%	271,178	0.010%	32,229	0.005%	1,476	0.000%	646	0.000%	305,529	0.010%
預金利息（千円）	225,703		6,313		0		232,015		23,467		0		0		255,483	
前年同期（千円）	12,084		25		0		12,109		642		0		0		12,751	

2 債券

運用区分	畜産勘定		補給金勘定		肉用子牛勘定		畜産3勘定計		野菜勘定		砂糖勘定		でん粉勘定		機構合計	
	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り
国債	-	-	-	-	-	-	-	-	198	2.260%	-	-	-	-	198	2.260%
財投機関債	4,299	0.449%	-	-	-	-	4,299	0.449%	1,500	0.574%	-	-	-	-	5,799	0.481%
地方債	3,897	0.458%	-	-	-	-	3,897	0.458%	6,898	0.277%	-	-	-	-	10,795	0.342%
事業債	20,535	1.115%	-	-	246	1.617%	20,781	1.121%	7,379	0.737%	-	-	-	-	28,160	1.020%
債券合計	28,731	0.929%	-	-	246	1.617%	28,977	0.935%	15,975	0.542%	-	-	-	-	44,953	0.795%
前年同期	27,804	0.588%	-	-	246	1.456%	28,050	0.596%	14,495	0.540%	-	-	-	-	42,545	0.577%
債券利息（千円）	240,835		-		3,969		244,804		91,356		-		-		336,160	
前年同期（千円）	169,597		-		2,059		171,655		109,180		-		-		280,835	

※ 畜産勘定の債券利息は、有価証券売却益1,105千円を含む。

3 合計（預金 + 債券）

運用区分	畜産勘定		補給金勘定		肉用子牛勘定		畜産3勘定計		野菜勘定		砂糖勘定		でん粉勘定		機構合計	
	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り	当月末残高	運用利回り
合計（預金+債券）	274,748	0.326%	7,860	0.233%	334	1.190%	282,942	0.324%	48,127	0.341%	1,489	0.000%	560	0.000%	333,118	0.325%
前年同期	290,073	0.066%	8,827	0.001%	328	1.090%	299,228	0.065%	46,723	0.171%	1,476	0.000%	646	0.000%	348,074	0.079%
受取利息合計（千円）	466,537		6,313		3,969		476,819		114,823		0		0		591,642	
前年同期（千円）	181,681		25		2,059		183,764		109,822		0		0		293,587	

(注) ○ 定期預金欄の運用利回りは、3月末現在の平均利回りであり、預金欄（普通+定期）の運用利回りは、当月末残高に対する加重平均利回りである。

○ 債券欄の運用利回りは、令和6年度は運用利回り、前年度分はクーポン利率である。

○ 四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない場合がある。

各勘定における資金の運用状況等（令和6年度）

令和6年度（令和7年3月末現在）における資金の運用については、「資金管理運用基準」に基づき、流動性の確保と元本保全を第一義として管理し、併せて、安全性を守りつつ効率的に運用を行った。

各勘定の運用概況は以下のとおりである。

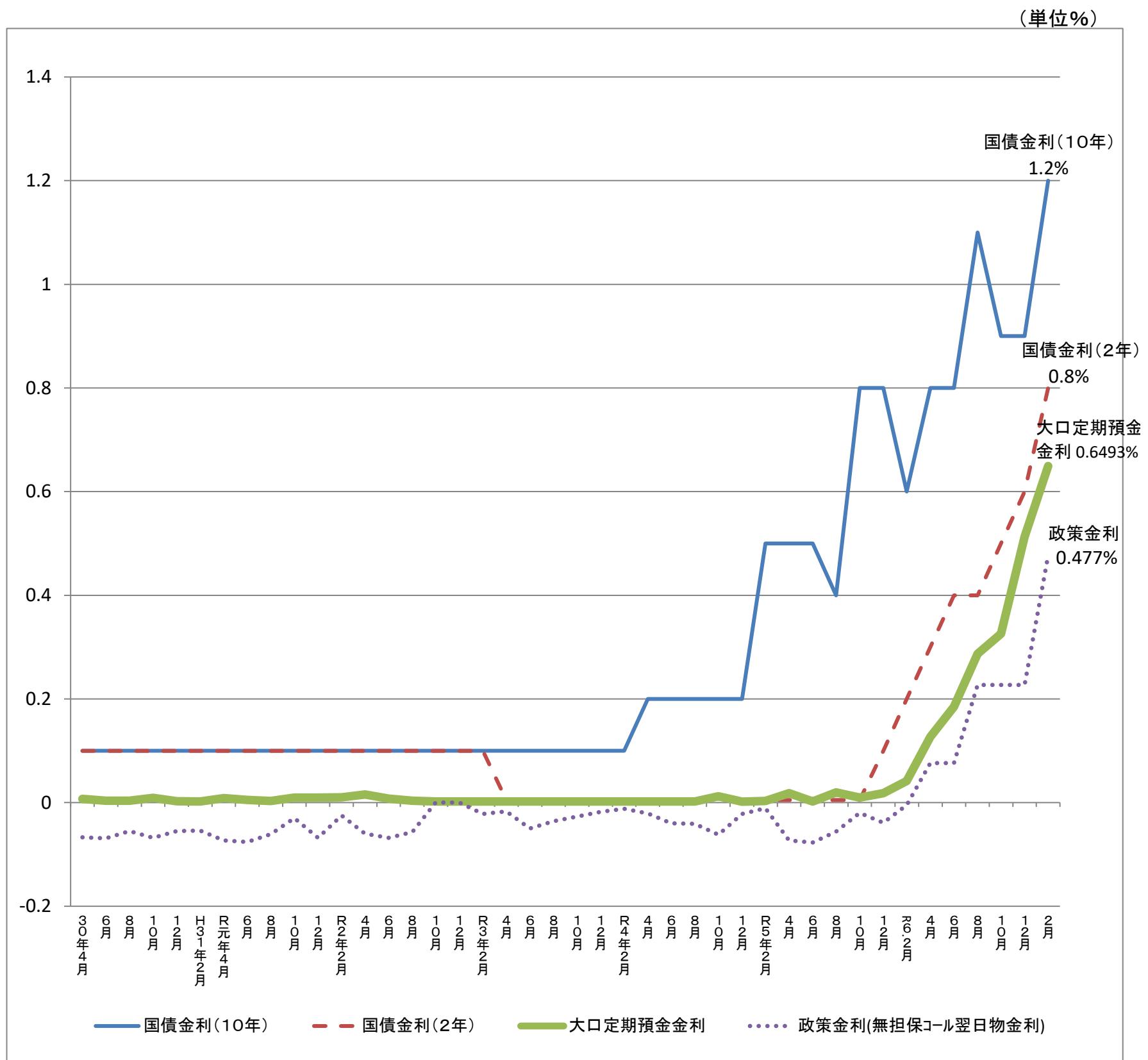
畜産勘定	<p>政府出資金（300億円）は、主に事業債、財投機関債を中心に運用した（令和7年3月末現在の有価証券運用額292億円（事業費（振興交付金）の3億円を含む）、運用利回りは0.93%）。</p> <p>調整資金（令和5年度末残高571億円及び6年度第1～4四半期牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金受入額492億円）、畜産業振興資金（令和5年度末残高2,065億円及び6年度第1～4四半期農畜産業振興対策交付金受入額272億円）は、それぞれ肉用子牛生産者補給交付金、肉用牛及び肉豚についての交付金、情報業務等及び食肉等に係る畜産業振興事業等に充てられる資金であり、<u>支払いの財源として流動性の確保が必要であるため余裕金の発生状況を見ながら、大口定期預金による短期（約3～12ヶ月）の運用を実施した。</u></p>
補給金等勘定	<p>加工原料乳生産者補給交付金は、政府からの交付金（令和6年度第1～4四半期農畜産業振興対策交付金受入額348億円）及び前中期目標期間繰越積立金（令和5年度末残高50億円）を財源としており、<u>余裕金の発生状況を把握し、大口定期預金による短期（約3ヶ月）の運用を実施した。</u></p>
野菜勘定	<p>野菜生産出荷安定資金の令和5年度末残高459億円及び6年度第1～4四半期野菜価格安定対策費補助金受入額41億円は生産者補給交付金及び価格差補給助成金に充てられる資金であり、<u>支出予定額を把握しつつ、可能な限り有価証券による運用（地方債、事業債等）を実施した</u>（令和7年3月末現在の有価証券運用額160億円（資本金の1億円を含む）、運用利回りは0.54%）。</p> <p>また、有価証券の満期償還の状況をみながら、<u>余裕金の発生状況を把握し、短期的に資金が必要となる場合に備え、大口定期預金による短期（約3～8ヶ月）の運用を実施した。</u></p>

砂糖勘定	輸入糖調整金等は、甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付のほか、調整金等収入の不足により発生する <u>借入金</u> の償還財源として、常に流動性資金を確保しておく必要があることから、 <u>普通預金</u> で管理した。
でん粉勘定	輸入とうもろこし等調整金は、でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付財源として、余裕金の発生状況を把握していたが、 <u>余裕金</u> が減少し一時的に借入金も発生したため常に流動性資金を確保しておく必要があることから、 <u>普通預金</u> で管理した。
肉用子牛勘定	<u>政府出資金</u> （3.3億円）は、事業債による運用を実施している（令和7年3月末現在の有価証券運用額2.5億円、運用利回りは1.62%）。また、 <u>余裕金</u> の発生状況を確認した結果、大口定期預金による運用は実施しなかった。

※ 債券の運用額は、額面額である。

※ 野菜勘定における「生産者補給交付金」は指定野菜事業交付金及び契約指定野菜事業交付金、「価格差補給助成金」は特定野菜事業補助金、契約特定野菜事業補助金及び需給調整事業補助金のことである。

大口定期預金金利と国債金利との比較(平成30年4月～令和7年3月)



※ 国債金利については財務省HP「2年利付国債入札結果」「10年利付国債入札結果」の表面利率

※ 大口定期預金金利については毎月機構で実施している定期預金運用利率実績(運用期間1ヵ月～12ヵ月)

※ 政策金利については日本銀行HP「コール市場関連統計」の月末金利

自己収入の増加を図るための債券運用の取組等

(1) 畜産勘定

① 畜産勘定（資本金）の利回りの高い債券への切替え

- 1回目（10億円、引合2024.5.17、売却2024.5.21、購入2024.5.22）
- 2回目（11億円、引合2024.8.21、売却2024.8.23、購入2024.8.26）
- 3回目（14億円、引合2024.9.13、売却2024.9.18、購入2024.9.19）

売却債券				購入債券				利回り比較
銘柄	表面利率 (%)	額面金額 (億円)	利回り (%)	銘柄	表面利率 (%)	額面金額 (億円)	利回り (%)	
1-1 第27-4回 京都市公募公債 (SMBC日興証券)	0.486	2	0.486	第43回東京電力パワーグリッド (東海東京証券)	1.420	2	2.260	↑
1-2 第493回 名古屋市公募公債 (SMBC日興証券)	0.491	2	0.491	第73回東京電力パワーグリッド (大和証券)	2.093	4	2.115	↑
1-3 第60回 株式会社日本政策投資銀行債 (東海東京証券)	0.501	5	0.501	第73回東京電力パワーグリッド (三菱UFJモルガンスタンレー証券)	2.093	4	2.097	↑
1-4 第63回 地方公共団体金融機関債 (みずほ証券)	0.581	1	0.581	-				-
小計		0.504	10	0.504	-	1.958	10	2.137
2-1 平成26年度第5回 札幌市公募公債 (岡三証券)	0.961	1	0.961	第545回関西電力 (野村證券)	0.600	2	2.270	↑
2-2 第109回 都市再生機構債 (野村證券)	0.918	3	0.918	第43回東京電力パワーグリッド (SMBC日興証券)	1.420	1	2.180	↑
2-3 第11回 兵庫県公募公債 (岡三証券)	0.718	2	0.815	第73回東京電力パワーグリッド (大和証券)	2.093	8	2.150	↑
2-4 第86回 地方公共団体金融機関債 (大和証券)	0.060	4	0.060	-				-
2-5 第69回 株式会社日本政策投資銀行社債 (大和証券)	0.060	1	0.060	-				-
小計		0.496	11	0.513	-	1.760	11	2.175
3-1 第109回 都市再生機構債 (みずほ証券)	0.918	1	0.918	第73回 東京電力パワーグリット (SMBC日興証券)	2.093	5	2.093	↑
3-2 第11回 兵庫県公募公債 (岡三証券)	0.718	6	0.815	第362回 北海道電力 (三菱UFJモルガンスタンレー証券)	0.700	2	2.000	↑
3-3 第191回 住宅金融機関債 (みずほ証券)	0.060	3	0.060	第557回 関西電力 (大和証券)	1.450	7	1.915	↑
3-4 第92回鉄道建設・鉄道運輸施設整備支援機構債 (みずほ証券)	0.060	1	0.060	-				-
3-5 第463回 大阪府公募公債 (SMBC日興証券)	0.083	3	0.100	-				-
小計		0.408	14	0.453	-	1.573	14	1.991
合計		0.463	35	0.487	-	1.742	35	2.090

(参考) 切替えに伴う売却益（令和6年度分）

引合日	額面	売却益
5月17日	10億円	+2,244,000円
8月21日	11億円	+4,554,807円
9月13日	14億円	▲5,693,765円
計	35億円	+1,105,042円

(2) 畜産勘定（資本金）での債券の購入

購入債券					
銘柄等 (購入会社)	表面利率 (%)	額面金額 (億円)	利回り (%)	備考 (残存年限)	購入日
第452回 中国電力社債 (みずほ証券)	1.410	8	1.985	20年以下 (19.25年)	2024/4/23
第423回 中国電力社債 (大和証券)	0.600	2	1.910	20年以下 (18.01年)	2024/4/23
第539回 東北電力社債 (大和証券)	0.630	2	1.900	20年以下 (17.60年)	2024/4/23
第73回 東京電力パワーグリッド社債 (岡三証券)	2.093	4	2.260	20年以下 (14.83年)	2024/6/21
第43回東京電力パワーグリッド債 (SMBC日興証券)	1.420	1	2.440	20年以下 (16.48年)	2024/7/29
合計	1.384	17	2.058	-	-

購入額 (億円) 平均利回り (%)

12 1.958

4 2.260

1 2.440

(2) 野菜勘定

① 野菜勘定（事業資金）での債券の購入

購入債券						購入額 (億円)	平均利回り (%)
銘柄等 (購入会社)	表面利率 (%)	額面金額 (億円)	利回り (%)	備考 (残存年限)	購入日		
第41回 東京電力パワーグリッド社債 (大和証券)	0.640	1	0.685	3年以下(2.45年)	2024/4/25		
第543回 東北電力社債 (大和証券)	0.340	5	0.510	3年以下(2.99年)	2024/4/25		
第13回 東京電力パワーグリッド社債 (みずほ証券)	0.770	1	0.820	5年以下(3.98年)	2024/4/25		
第65回 東京電力パワーグリッド社債 (大和証券)	0.740	3	0.820	5年以下(4.22年)	2024/4/25		
第65回 東京電力パワーグリッド社債 (三菱UFJモルガンスタンレー証券)	0.740	1	0.812	5年以下(4.22年)	2024/4/25		
第11回 東京電力パワーグリッド社債 (みずほ証券)	0.790	1	0.795	5年以下(3.75年)	2024/4/25		
第13回 東京電力パワーグリッド社債 (三菱UFJモルガンスタンレー証券)	0.770	1	0.795	5年以下(3.98年)	2024/4/25		
第11回 東京電力パワーグリッド社債 (三菱UFJモルガンスタンレー証券)	0.790	1	0.790	5年以下(3.75年)	2024/4/25		
第524回 関西電力社債 (みずほ証券)	0.514	1	0.695	5年以下(4.50年)	2024/4/25		
第522回 関西電力社債 (みずほ証券)	0.470	5	0.695	5年以下(4.41年)	2024/4/25		
第462回 九州電力社債 (大和証券)	0.420	1	0.655	5年以下(4.08年)	2024/4/25		
第49回 東京電力パワーグリッド社債 (大和証券)	0.600	1	0.700	3年以下(3.00年)	2024/4/26	1	0.700
第28回 東京電力パワーグリッド債 (みずほ証券)	1.010	2	1.065	5年以下(4.95年)	2024/7/29	2	1.065
第49回 東京電力パワーグリッド債 (大和証券)	0.600	4	0.685	3年以下(2.58年)	2024/9/27		
第41回 東京電力パワーグリッド債 (大和証券)	0.640	2	0.670	3年以下(2.03年)	2024/9/27		
第503回 九州電力債 (岡三証券)	0.360	1	0.610	3年以下(2.57年)	2024/9/27		
第13回 東京電力パワーグリッド債 (SMBC日興証券)	0.770	4	0.802	5年以下(3.56年)	2024/9/27	18	0.730
第547回 東北電力債 (SMBC日興証券)	0.500	1	0.741	5年以下(4.74年)	2024/9/27		
第65回 東京電力パワーグリッド債 (大和証券)	0.740	1	0.790	5年以下(3.79年)	2024/9/27		
第65回 東京電力パワーグリッド債 (三菱UFJモルガンスタンレー証券)	0.740	5	0.742	5年以下(3.79年)	2024/9/27		
第8回 東京電力パワーグリッド債 (みずほ証券)	0.810	1	0.810	3年以下(3.00年)	2024/10/22		
第33回 東京電力パワーグリッド債 (三菱UFJモルガンスタンレー証券)	0.680	1	0.713	3年以下(2.265年)	2024/10/22		
第453回 九州電力債 (大和証券)	0.380	3	0.675	3年以下(2.850年)	2024/10/22	8	0.824
第25回 東京電力パワーグリッド債 (SMBC日興証券)	1.020	2	1.020	5年以下(4.504年)	2024/10/22		
第71回 東京電力パワーグリッド債 (SMBC日興証券)	0.996	1	1.001	5年以下(4.487年)	2024/10/22		
第56回 東京電力パワーグリッド債 (みずほ証券)	0.980	5	0.980	3年以下(2.880年)	2024/12/3		
第8回 東京電力パワーグリッド債 (三菱UFJモルガンスタンレー証券)	0.810	1	0.896	3年以下(2.884年)	2024/12/3		
第6回 東京電力パワーグリッド債 (三菱UFJモルガンスタンレー証券)	0.850	1	0.870	3年以下(2.742年)	2024/12/3	10	1.020
第74回 東京電力パワーグリッド債 (大和証券)	1.088	2	1.180	5年以下(4.611年)	2024/12/3		
第31回 東京電力パワーグリッド債 (大和証券)	0.980	1	1.175	5年以下(4.858年)	2024/12/3		
第9回 東京電力パワーグリッド債 (三菱UFJモルガンスタンレー証券)	0.940	1	1.518	5年以下(4.756年)	2025/3/13	2	1.507
第31回 東京電力パワーグリッド債 (三菱UFJモルガンスタンレー証券)	0.980	1	1.495	5年以下(4.575年)	2025/3/13		
3年以下 小計	0.622	26	0.725	(12銘柄)	—		
5年以下 小計	0.764	36	0.874	(20銘柄)	—		
合計	0.705	62	0.811	—	—	62	0.811

**関連会社及び関連公益法人等の財務状況の把握・分析等
(令和5年度決算等について令和6年度に実施した事項)**

財務状況の分析等(関連会社)

株式会社名	決算 ヒアリング 実施の有無		出資の継続の必要性の検討	特記事項等
	R5決算	R6中間		
1. 株北海道畜産公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算
2. 株秋田県食肉流通公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算
3. 株山形県食肉公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算
4. 株群馬県食肉卸売市場	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算
5. (株)全日本農協畜産公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算
6. (株)山梨食肉流通センター	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、赤字決算 ・ 累積損失あり ・ 人員確保や社内体制見直しに取り組み赤字解消を指示
7. (株)富山食肉総合センター	○	○	出資金回収手続の条件を満たしておらず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算
8. (株)鳥取県食肉センター	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、赤字決算
9. (株)香川県畜産公社	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算
10. JAえひめアイパックス(株)	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、赤字決算
11. (株)熊本畜産流通センター	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算
12. (株)ナンチク	○	○	出資金回収手続の条件を満たしておらず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、赤字決算
13. (株)JA食肉かごしま	○	○	出資金回収手続の条件を満たしておらず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算
14. (株)沖縄県食肉センター	○	○	出資金回収の要件に該当せず、また、地域における食肉の流通の合理化のための処理、加工及び保管の事業を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算 ・ 累積損失あり ・ 経営再建計画による黒字化の推進を支持
15. 四国乳業(株)	○	○	出資金回収手続の条件を満たしておらず、また、生乳の需給調整のための乳製品の生産の事業等を行うため、出資の継続が必要	・ R5年度は、黒字決算
計15法人				

財務状況の分析等(関連公益法人等)

関連公益法人等名	決算 ヒアリング 実施の有無		出資の継続の必要性の検討	特記事項等
	R5決算	R6中間		
1. (公財)加古川食肉公社	○	-	食肉流通機構並びに食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業を行うため、出資の継続が必要	
2. (公財)奈良県食肉公社	○	-	食肉流通機構並びに食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業を行うため、出資の継続が必要	
3. (一財)生物科学安全研究所	○	-	家畜・家禽に使用する医薬品及び飼料並びに畜産物の安全性に関する研究の事業を行うため、出資の継続が必要	
4. (公財)日本食肉流通センター	○	-	食肉の流通の合理化のための処理、保管又は知識の普及の事業を行うため、出資の継続が必要	
5. (公財)日本食肉消費総合センター	○	-	食肉の流通の合理化のための処理、保管又は知識の普及の事業を行うため、出資の継続が必要	
6. (公財)日本食肉生産技術開発センター	○	-	主要な畜産物の流通の合理化のための処理、保管、運搬又は知識の普及の事業を行うため、出資の継続が必要	
計 6法人				

関連公益法人等に対する出資の内訳

(単位：円)

法人名	目的	金額
(公財)加古川食肉公社	食肉流通機構並びに食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業を行うため	232,000,000
(公財)奈良県食肉公社	"	377,000,000
(一財)生物科学安全研究所	家畜・家禽に使用する医薬品及び飼料並びに畜産物の安全性に関する研究の事業を行うため	1,350,000,000
(公財)日本食肉流通センター	食肉の流通の合理化のための処理、保管又は知識の普及の事業を行うため	34,914,600,000
(公財)日本食肉消費総合センター	"	1,588,000,000
(公財)日本食肉生産技術開発センター	主要な畜産物の流通の合理化のための処理、保管、運搬又は知識の普及の事業を行うため	750,000,000
合計	6法人	39,211,600,000

関連会社及び関連公益法人等の資本状況について(令和5年度末現在)

関連会社	資本金 (千円)	出資割合					機構の 出資順位	株式譲渡 制限の有無
		機構	県・市町村	農協	その他	合計		
(株)北海道畜産公社	4,797,630	22.0%	19.2%	58.6%	0.3%	100.0%	②	○
(株)秋田県食肉流通公社	1,319,700	24.2%	35.0%	40.6%	0.2%	100.0%	③	○
(株)山形県食肉公社	1,682,880	23.1%	26.8%	49.0%	1.1%	100.0%	②	○
(株)群馬県食肉卸売市場	1,688,630	21.7%	10.1%	65.4%	2.8%	100.0%	②	○
(株)全日本農協畜産公社	400,000	25.0%	0.0%	65.0%	10.0%	100.0%	③	○
(株)山梨食肉流通センター	420,000	28.6%	35.7%	17.9%	17.9%	100.0%	②	○
(株)富山食肉総合センター	270,000	26.4%	21.1%	43.2%	9.4%	100.0%	②	○
(株)鳥取県食肉センター	1,160,000	31.0%	0.0%	69.0%	0.0%	100.0%	②	○
(株)香川県畜産公社	1,130,000	27.8%	14.1%	30.2%	28.0%	100.0%	②	○
JAえひめアイパックス(株)	2,300,000	32.6%	0.0%	67.4%	0.0%	100.0%	②	○
(株)熊本畜産流通センター	1,651,000	24.2%	24.3%	51.5%	0.0%	100.0%	②	○
(株)ナンチク	490,000	42.9%	31.6%	9.2%	16.3%	100.0%	①	○
(株)JA食肉かごしま	602,000	23.6%	0.0%	76.4%	0.0%	100.0%	②	○
(株)沖縄県食肉センター	1,327,292	27.6%	10.0%	57.1%	5.3%	100.0%	②	○
四国乳業(株)	310,000	29.7%	3.0%	61.5%	5.8%	100.0%	②	○

関連公益法人等	出資金 (千円)	出資割合					機構の 出資順位	株式譲渡 制限の有無
		機構	県・市町村	農協	その他	合計		
(公財)加古川食肉公社	750,832	30.9%	68.7%	0.0%	0.4%	100.0%	②	—
(公財)奈良県食肉公社	1,177,000	32.0%	68.0%	0.0%	0.0%	100.0%	②	—
(一財)生物科学安全研究所	1,850,855	72.9%	0.0%	0.0%	27.1%	100.0%	①	—
(公財)日本食肉流通センター	24,104,947	99.8%	0.0%	0.0%	0.2%	100.0%	①	—
(公財)日本食肉消費総合センター	1,846,000	86.0%	0.0%	0.0%	14.0%	100.0%	①	—
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,219,000	61.5%	0.0%	0.8%	37.7%	100.0%	①	—

砂糖の調整金収支の推移(事業年度)

(単位:億円)

事業年度	収入	支出	単年度収支	期末残高
28	497	531	▲ 33	▲ 254
29	485	495	▲ 10	▲ 263
30	517	465	52	▲ 212
令和元	506	572	▲ 65	▲ 277
2	434	521	▲ 86	▲ 363
3	406	497	▲ 91	▲ 455
4	362	468	▲ 107	▲ 562
5	268	384	▲ 116	▲ 677
6	367	322	45	▲632 (暫定値)

注 : 数値は億円未満を四捨五入しているため、前年度期末残高から単年度収支を増減しても
一致しない場合がある。